

博士課程教育リーディングプログラム 平成26年度プログラム実施状況報告書

採択年度	平成25年度		
申請大学名	政策研究大学院大学	申請大学長名	白石 隆
申請類型	オンリーワン型	プログラム責任者名	北岡 伸一
整理番号	U01	プログラムコーディネーター名	園部 哲史
プログラム名	グローバル秩序変容時代のリーダー養成プログラム		

<プログラム進捗状況概要>

1. プログラムの目的・大学の改革構想

本学位プログラムでは、歴史や深い教養に裏打ちされた大局観を持ち、長期的かつ複眼的で幅広い視野からの的確な判断ができる能力を有し、新しい世界秩序・地域秩序の形成に参画する意思と能力を併せ持った、国家・国際機関・産業界などの各界で指導的な役割を果たしうるトップリーダー(Leader of Leaders)を養成する。

本プログラムは、これまで実績を上げてきた本学の教育プログラム、リーダー養成事業の経験を十全に活かしながらも、これまでの教育プログラムが個別政策領域を中心とした専門分化を志向してきたのに対して、幅広い視野と深い洞察力の基礎となる大局観の養成を中心に据えた教育プログラムを構築し、新しい時代に必要とされるトップリーダーを養成するものである。

今後の改革構想の中で、本プログラムは公共政策プログラムに代わる、本学の新しい基幹プログラムとして位置付けられている。そのため、本プログラムを遂行する中で、現在の公共政策プログラムを発展的に解消するだけでなく、既存の他の教育プログラムについても、本プログラムとの有機的な連携の観点から随時統廃合を進め、本学位プログラムを本学の人材養成の柱とする。

2. プログラムの進捗状況

平成26年前半は、10月からの第1期生の受入れに向けて、昨年度に引き続き本学位プログラムの特徴あるカリキュラムの整備や規程等の整備を進めると同時に、学生の選考や受入準備を行った。10月に本学位プログラム第1期生12名が入学し、カリキュラムの履修を開始し、プログラムが本格的に始動した。本年度の主な実施事項は以下のとおりである。

1. 運営体制の整備と強化

- ① 学長が委員長を務めるプログラム運営委員会および各博士課程プログラム・ディレクターで構成するタスクフォースを定期的開催し、前年度に引き続き、プログラム運営内容を検討し、担当教員の任用、カリキュラムの策定、また本プログラムに関する規程の整備等を進めた。
- ② プログラム担当の教授1名、助教授1名を雇用し、チュートリアル、学生のキャリアパス支援等の充実、学生のリクルート・選考の効率化を図った。

2. 教育プログラムの実施・整備

- ① 本プログラムが目的の一つとして掲げる大局観の涵養について、その進捗度合を具体的に把握するための6つの指標（見通す力、考える力、伝える力、率いる力、決める力、描く力）を設定し、教員はこの6つの力のそれぞれについても、所見により評価する仕組みを整備した。
- ② 基礎講座” Perspectives of the World”の一環として12月に渡辺博史氏（国際協力銀行総裁）、丸山和博氏（東レ・メディカル取締役会長）を講師として迎え、特別授業を行った。
- ③ 2月～3月にギナンジャール・カルタサスミタ、インドネシア大統領諮問会議委員を本学シニアフェローとして招聘し、国家の危機管理や重要政策、リーダーシップの在り方について学ぶリーダー養成基礎講座を開講した。
- ④ 2月～3月に” Policy Debate Seminar I”の講師として元世界銀行エコノミストのジョン・ペイジ氏（現在、ブルッキングス研究所所属）を招聘した。学生は、講義と活発な質疑応答を通じて、同氏の豊富な実務経験から重要な政策課題について学ぶことができた。
- ⑤ 少人数で集中的議論を行うチュートリアル形式の講義を冬学期より開講した。事前に指導教員向け説明会も行い、指導方法や評価方法についての指標を明確にした。
- ⑥ 博士課程における必修科目であるエグゼクティブ・セミナーの試行版を2泊3日で実施し、本番のセミナーに向けての検討を重ねた。

3. 学修支援

- ① 選抜された優秀な学生に対して奨励金を支給するなど、経済的支援を行うことにより学習・研究に専念できる環境を整えた。
- ② 学生には、ブースを提供するとともに、1人1台ノートブック型PC等を貸与するなど、学習を促進する環境を整備した。
- ③ 学生の専攻する分野に関連する電子書籍を購入し、学習を促進する環境を充実した。

4. 学生選考

- ① 前年度に引き続き、第1期生の募集・選考を行い、12名（留学生11名、日本人1名）を受入れた。
- ② アドミッションズ・オフィスと連携し学生選考を行った。書類選考に加え、国内出願は面接、海外出願は、スカイプによる面接を実施し、実務経験や意欲、能力を慎重かつ多面的に評価する入試を実施した。

5. 広報・リクルート活動

- ① 一般学生も含め、質の高い学生を確保するために、東京にてプログラム説明会を3回開催した。また、日本全国から優秀な学生を確保するために、関西（大阪、京都）においても説明会を実施した。
- ② ワシントンDC、ニューヨーク（米国）、マニラ（フィリピン）において、主に現地で就学・就業している日本人を対象としたプログラム説明会を開催する等、広報および学生リクルート活動を行った。
- ③ プログラムおよびプログラム説明会情報をインターネット媒体や情報誌等に掲載するとともに、外務省国際機関人事センターの協力の下、同センターのFacebookや、国連フォーラムのメーリングリストなども活用し、積極的に情報を発信した。

④ 学生の自己紹介ページの掲載等、プログラム独自のホームページを更新、また、ツイッターアカウントを開設するなどSNSを活用した広報や、プログラムのリーフレットの作成・送付などにより、国内外への情報発信に努めた。